

令和 8 年度 京都大学 CF プロジェクト奨学金（予約採用）

募集要項

CF プロジェクト：Create the Future Project

1. 趣旨・目的

京都大学 CF プロジェクトは、建築家の安藤忠雄氏や株式会社ニトリホールディングスをはじめとする個人や企業からの御賛同とご支援をいただき、立ち上がったプロジェクトです。

CF プロジェクトでは、民間からの寄附金による人材育成基金により、京都大学での多様な分野の優秀な次世代研究者の育成を支援してまいります。向学心に富み強い創造心や研究意欲をもつ学生が、経済的理由などでその志を途中であきらめなくてすむようにすることが、CF プロジェクトの目的です。

2. 出願資格等

令和 8 年 4 月からの奨学金受給を希望する者で、次の（1）から（3）を満たす者

- （1）本学の正規の教育課程に在籍の者。
- （2）＜別表＞①募集時の学業基準を満たす者（6 頁目参照）。
- （3）＜別表＞④家計基準を満たす者（6 頁目参照）

ただし、次に該当する者は申請できません。

- ・ 日本学術振興会の特別研究員（DC1、DC2）として研究奨励金の支給を受けている者。なお、特別研究員に申請中の者は、本奨学金に申請可能ですが、特別研究員に採用された場合は、本奨学金の受給資格を失います。
- ・ 大学院教育支援機構 SPRING プログラム又は次世代 AI プログラム（以下「機構プログラム」という。）に採用されている者（機構プログラムとの重複はできません）。なお、機構プログラムに申請中の者は、本奨学金への申請は可能ですが、機構プログラムに採用された場合は、本奨学金の受給資格を失うこととなります。また、機構プログラム支援期間に本奨学金が重複して支給されていた場合は、その間の本奨学金は返金いただくこととなります。
- ・ 申請時に休学している者及び令和 8 年度において休学を予定している者（ただし、休学理由が留学の者を除く）。
- ・ 出願時または出願にかかる学期の開始前 6 ヶ月以内に京都大学通則第 32 条第 1 項（第 53 条及び第 53 条の 15 において準用する場合を含む）の規定による懲戒処分を受けている者及び処分中の者。
なお、出願後、本奨学金の支給決定までの間に懲戒処分を受けた場合は、当該出願資格を無効とします。
- ・ 在学年数が修業年限を超えている者。ただし、留学や病気等本人の責めに帰さない場合を除きます。

在留資格に関する要件（日本国籍でない場合）

外国籍の学生は、在留資格等によって申し込みができない場合があります。

出願の際は、「在留資格」及び「在留期限（在留期間の満了日）」を申告し、支給対象となる在留資格

であることの証明書を提出する必要があります。※1

<申し込みが可能な在留資格>※2

法定特別永住者、永住者、日本人の配偶者等、永住者の配偶者等、定住者、家族滞在

※1 法定特別永住者及び永住者の者は、在留期間が記載されている書類の提出は必要ありません。

※2 各資料の詳細な条件は、日本学生支援機構奨学金の申し込み資格に準ずる。

3. 奨学金給付額、支給期間

奨学金の給付額及び支給期間は以下のとおりです。

支給対象学生 (区分)	出願対象学年	支給額、 支援期間	募集枠、 採用予定者数
4年制の学部学生※1 (3・4年次)	令和7年11月現在、本学学部2年次に在籍の者で次年度も同課程3年次に在籍予定の者	月額：5万円 年額：60万円 期間：2年間	ニトリ chair (65名程度)
6年制の学部学生 (4・5・6年次)	令和7年11月現在、本学学部3年次に在籍の者で次年度も同課程4年次に在籍予定の者	月額：5万円 年額：60万円 期間：3年間	
修士※2・専門職学位 課程学生※3	令和7年11月現在、本学学部の正規課程に在籍しており、次年度、本学大学院(修士・専門職学位課程)に進学予定の者※4	月額：10万円 年額：120万円 期間：最短修業 年限まで	ニトリ chair (20名程度) 安藤忠雄＋ オフィシャルサポーター chair (25名程度)
博士後期課程学生・ 博士課程学生(4 年)・一貫制博士課 程学生(3年次以 上)	令和7年11月現在、本学学部・大学院の正規課程に在籍しており、次年度、本学博士後期課程、博士課程に進学予定の者※2 一貫制博士課程においては、本学に在籍しており、次年度博士後期課程の第1年次に相当する年次に在籍又は進学予定の者※4	月額：10万円 年額：120万円 期間：最短修業 年限まで	安藤忠雄＋ オフィシャルサポーター chair (10名程度)

※1 薬学部薬学科(6年制)へ進級する場合は、3年次から5年次の3年間となります。

※2 修士課程には、一貫制博士課程(薬学研究科、アジア・アフリカ地域研究研究科、及び総合生存学館)の1年次・2年次に在籍の者を含みます。なお、この場合の支給期間は一貫制博士課程の1年次・2年次となります。

なお、一貫制博士課程の学生が、3年次以降も本奨学金を希望する場合は、改めて一貫制博士課程学生(3年次以上)を対象とする区分に申請する必要があります。

※3 法学研究科法曹養成専攻(法科大学院)の法学既修者枠に入学予定の者は、

法科大学院2年次に配属されますが、1年次に相当する者として出願することができます。

※4 進学予定の者には、既に入学試験を受験している者（本奨学金申請時に受験結果（合・否）が不明の者を含む）のほか、今後、入学試験を受験し進学を予定している者を含みます。

4. 申請から採用内定までの流れ

申込方法

希望者は、(1)「CFプロジェクト奨学金申請システム」によるウェブ申請、および(2)申込書類の提出（「CFプロジェクト奨学金申請システム」で作成した「CFプロジェクト奨学金申込書」および必要書類）によって申込み手続きを行ってください（片方の手順のみでは申込は完了しません）。

(1)「CFプロジェクト奨学金申請システム」によるウェブ申請

ウェブ申請期間：11月6日（木）～11月20日（木）

※ウェブ申請最終日の11月20日（木）までに確定し「CFプロジェクト奨学金申込書」を印刷してください。

※KULASIS（京都大学教務情報システム）のトップ画面－（画面右下）リンク集「CFプロジェクト奨学金申請システム」を選択してください。

(2) 提出書類

提出期間：11月6日（木）～11月28日（金）17:00まで（時間厳守・郵送必着）

郵送可（郵送の場合は、レターバックや簡易書留等の追跡可能な郵送方法で【問い合わせ先、申請窓口】に記載の住所へ郵送してください）

※締切間近は、窓口が大変混み合いますので、早めの提出をお願いします。

必要書類	対象者	注意事項
①提出書類チェックシート	全員	
②CFプロジェクト奨学金申込書	全員	※両面（長辺とじ）印刷したもの（必ず署名） 申請システム確定後、「確定・印刷」ボタンから印刷できます
③家計支持者（父母）の収入に関する証明書（コピー）	全員	令和6年分（源泉徴収票、確定申告書等）別紙を必ず読むこと
④家計支持者（父母）の市区町村県民税課税（所得）証明書または、非課税証明書（コピー）	全員	令和7年度（令和6年分） 所得と課税（非課税）が記載されていること ※無職でも必要
⑤振込先口座の通帳（コピー） ※Web通帳の場合は、キャッシュカードの写しではなく、Webの口座情報の画面を印刷（スクリーンショットでも可）	全員	申請者本人の振込先の口座情報（氏名、金融機関名、金融機関コード、支店名、支店コード、預金種別、口座番号）が記載されている部分を提出すること
⑥身体障害者手帳等（コピー）	該当者	家族の中に障害がある人がいる場合
⑦被災（り災）証明書（コピー）	該当者	火災・風水害等による被災世帯に該当する場合
⑧最短修業年限超過者等に係る事由書	該当者	留学や病気等本人の責めに帰さない事由により、

		<p>最短修業年限を超過（原級留置となった者を含む）している場合</p> <p>病気を理由とする場合は、医師による診断書が必要。</p> <p>※上記に該当する場合は、奨学掛へ事由書を希望する旨の連絡をすること。</p>
--	--	--

※すべての提出物は A4 用紙でご用意ください。また、ホッチキス止め等せずご提出ください。

※現課程の学業成績については、現所属学部・研究科より成績情報を取得します。

※①～⑤に不備・不足がある場合は、一切受け付けません。なお、⑥～⑧に不備・不足がある場合は、該当なしとみなします。また、書類にマイナンバー（個人番号）の記載がある場合は受け付けられませんので、必ずマイナンバー部分を隠してコピーしたものを提出してください。

注) 1. 大学院生の独立生計は認められません。（原則、父母等の収入で申請してください。ただし、父母等の年収より大学院生本人及び配偶者の年収が上回る場合は、別途、奨学掛までご相談ください。）

2. 申込書類に不明な点がある場合は、事前に問い合わせてください。

3. 申込時に不備がある場合は、原則受け付けませんが、提出期間中に不備を解消できた場合は、受け付けることがあります。

4. 必要に応じ、その他の書類の提出を求める場合があります。

5. 提出された書類は、いかなる理由があっても一切返却しません。

(3) 奨学生採用内定

令和 8 年 1 月下旬頃に採用内定者を決定のうえ通知予定です。令和 8 年 4 月以降、所属学部・研究科より成績情報を取得し進学の確認をします。

(4) 奨学生採用決定

令和 8 年 4 月以降、<別表>②採用決定時の学業基準（6 頁目参照）に基づき、令和 7 年度後期分の成績を含め学業基準の確認を行い、採用者を決定します。

※採否結果に関する照会には一切回答することができません。

5. 採用後の手続き等

奨学金の支給は、受給者が指定する預貯金口座に毎月振込予定です。なお、採用決定の結果発表は、令和 8 年 7 月中旬を予定しており、4 月以降当該年度の採用決定月までの奨学金（4 月～7 月分）は、当該年度初回振込時（7 月下旬を予定）にまとめて支給します。

また、適格認定（家計及び学業）※は、支給期間中の各年度末に予定しています。

※適格認定(家計及び学業)について

本奨学金に採用された者は、支給期間中、毎年、年度末に実施予定の適格認定において、学業基準及び家計基準に関する判定を行い、基準を満たさない場合、支援を打ち切ります。

適格認定における基準については、家計基準は採用時の家計基準と同じです。

ただし、学業基準については、<別表>③適格認定時の学業基準（6頁目参照）のとおりとします。

6. 注意事項等

- (1) 他奨学金との併給は可能です（ただし、併給不可の他奨学金を受給中の場合は除きます）。
- (2) 報告会等のイベントには必ず参加してください。また広報のため、その際に撮影した写真をホームページ等に掲載します。
- (3) 休学、退学等の異動があった場合は、以下の申請窓口にただちに申し出てください。
- (4) 奨学金振込後に休学した場合は、休学期間の月額に相当する奨学金支給を返納してもらうことがあります（支援休止）。ただし、休学の理由が留学の場合は、この限りではありません。また、支援休止の場合、支援期間内において復学しなかったときは、次年度の受給資格を失います。

※「休止届」「復活届」については、京都大学公式ホームページよりダウンロードしてください。

- (5) 次の場合は、受給資格を失います。
 - ① 本奨学金の支援期間中に日本学術振興会の特別研究員（DC1、DC2）として採用された場合
 - ② 本奨学金の支援期間中に大学院教育支援機構 SPRING プログラムに採用された場合
 - ③ 本奨学金の支援期間中に大学院教育支援機構次世代 AI プログラムに採用された場合
 - ④ 退学等により学籍を失った場合
 - ⑤ 適格認定（家計及び学業）において、家計及び学業の認定基準を満たさない場合
 - ⑥ 京都大学通則第 32 条第 1 項（第 53 条及び第 53 条の 15 において準用する場合を含む。）の規定による懲戒処分を受けた場合
 - ⑦ その他奨学生として不適当であると認められる場合

※①～④に該当した場合は、直ちに学生課奨学掛まで申し出ること。

- (6) 提出書類における虚偽の記載やこの募集要項に記載する事項に違反するなど不適切な事実が判明した場合、受給した奨学金は返納する必要があります。
- (7) 京都大学同窓会向けサービス KUON (<https://www.alumni.kyoto-u.ac.jp/>) に登録し、同窓会活動にご協力をお願いします。

【問い合わせ先、申請窓口】

学務部 学生課 奨学掛

住所：〒606-8501

京都市左京区吉田本町（総合研究 10 号館）

Tel:075-753-2495、2480、2481

E-mail:840scholarship@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp



場所： 本部構内総合研究 10 号館 1 階 ※マップの 60 番の建物です。

①募集時の「学業基準」

募集区分	学業基準
4年制の学部学生（3・4年次）	令和8年3月時点で本学学部2年次に在籍の者は、所属学部2年次末において概ね標準修得単位数以上の単位を修得する見込みであること。
6年制の学部学生（4・5・6年次）	令和8年3月時点で本学学部3年次に在籍の者は、所属学部3年次末において概ね標準修得単位数以上の単位を修得する見込みであること。
修士・専門職学位課程学生	修士・専門職学位課程学生に進学予定の者。
博士後期課程学生・博士課程学生（4年）・一貫制博士課程学生（3年次以上）	博士後期課程学生・博士課程学生（4年）・一貫制博士課程学生（3年次以上）に進学予定の者。なお、一貫制博士課程学生（2年次）に在籍の者は、概ね修士修了相当の単位の修得が見込まれること。

②採用決定時の「学業基準」

採用内定区分	学業基準
4年制の学部学生（3・4年次）	所属学部2年次末において概ね標準修得単位数以上の単位を修得していること。
6年制の学部学生（4・5・6年次）	所属学部3年次末において概ね標準修得単位数以上の単位を修得していること。
修士・専門職学位課程学生	修士課程・専門職学位課程に進学したことをもって、学業基準を満たしたこととする。
博士後期課程学生・博士課程学生（4年）・一貫制博士課程学生（3年次以上）	博士後期課程学生・博士課程学生（4年）・一貫制博士課程学生（3年次以上）に進学したことをもって、学業基準を満たしたこととする。ただし、一貫制博士課程学生（3年次以上）に進学した者は、概ね修士修了相当の単位を修得していること。

③適格認定時の「学業基準」

採用区分	学業基準
4年制の学部学生（3・4年次）	所属学部3年次末において概ね標準修得単位数以上の単位を修得していること。
6年制の学部学生（4・5・6年次）	5年次に進級する時は、所属学部4年次末において概ね標準修得単位数以上の単位を修得していること。
	6年次に進級する時は、所属学部5年次末において概ね標準修得単位数以上の単位を修得していること。
修士・専門職学位課程学生	所属大学院修士・専門職学位課程の修了に必要な単位数の概ね1/2以上の単位を修得していること。（ただし、本学法科大学院の学生の場合、2年次に進級する時は、修了に必要な単位数の概ね1/3以上の単位を修得していることとし、3年次に進級する時は、修了に必要な単位数の概ね2/3以上の単位を修得していること。）
博士後期課程学生・博士課程学生（4年）・一貫制博士課程学生（3年次以上）	所属大学院において、研究指導計画に基づき、順調に研究が進捗していると認められる者。

④「家計基準」

日本学生支援機構第二種奨学金の家計基準※を満たす者。または、日本学生支援機構第二種奨学金の家計基準を満たす者に準じると本学が認めた者。（大学院生は学部生の日本学生支援機構第二種奨学金の基準と同様とする。）

家計基準は、生計維持者（原則父母）の年収（給与収入の場合）・所得金額（給与以外の収入の場合）から特別控除額等を差し引いた金額（認定所得金額）が世帯人数ごとに設定された収入基準額以下であること。

※日本学生支援機構の家計基準は令和6年度学部生採用より算定方法が変更されたが、取得可能情報等の関係より従前の令和5年度算定方法を適用。

【日本学生支援機構第二種奨学金 年収・所得の上限額の目安（国公立大学）】

下表は、3人世帯及び4人世帯の年間の収入・所得の上限の目安です。収入基準額は、世帯構成や収入状況によって異なりますので、下表はあくまでも目安となります。

（単位：万円）

世帯人数	通学形態	給与所得者の世帯 <年間の収入金額>	給与所得者以外の世帯 <年間の所得金額>
3人	自宅	1,012	604
	自宅外	1,059	651
4人	自宅	1,096	688
	自宅外	1,143	735

【別紙】 申込書類における証明書について

書類にマイナンバー（個人番号）の記載がある場合、受け付けられません。必ずマイナンバー（個人番号）部分を隠してコピーしたものを提出してください。

【家計支持者（父母等）の収入に関する証明書】

・下表から家計支持者（父母等）の所得の種類と該当する証明書はコピーまたは原本どちらを提出するかを確認してください。

・証明書の金額をCFプロジェクト奨学金申請システムの「給与」又は「給与以外」に金額を一万円未満切り捨てで入力してください。

（※令和7年分の収入見込で選考を行うため、令和6年分の収入証明書を提出していただきます。）

■所得の種類表

	所得種類	証明書類	種類
給与	給料・アルバイト	令和6年分給与所得の源泉徴収票 ※前年1月2日以降に転職・就職した者は、以下の特記事項参照	コピー
	前年1月2日以降に転職・就職をした場合	給与支給（予定）証明書（様式2）	原本
	年金 ※高齢・共済・遺族・障害・企業・個人等も含まれます	最新の年金受給額が分かるもの （最新の年金改定通知書、年金証書、年金支払通知書など※募集要項16～19頁参照） （いずれも受給者名・金額が記載されていること） ※受給されている全ての年金について提出が必要です。 ※受給開始予定者は、年金見込額照会回答票など、試算結果がわかるものを提出してください。 ※源泉徴収票不可	コピー
	高年齢雇用継続給付金	高年齢雇用継続給付金決定通知書（氏名・受給金額が記載/直近4ヶ月分）	コピー
	失業給付金	雇用保険受給資格者証（第1～4面まで）	コピー
	傷病手当金	支払決定通知等の支給額が分かるもの	コピー
	児童扶養手当	児童扶養手当証書等支給額が分かるもの	コピー
給与以外	個人経営・農林水産業 自由業・営業・不動産・ 配当・その他等	確定申告書〈第一表・第二表〉受付印にかわるもの要提出（令和6年分） ※令和7年1月から受付印について変更あり【次頁の※受付印についてを参照してください】 ※確定申告書の第2表「所得の内訳」欄に「別紙のとおり」と記載がある場合は、別紙（「所得の内訳書」）を提出してください。 ※給与収入がある場合は、源泉徴収票の提出も必要	コピー
	起業・開業等をした場合	収支内訳（見込）申告書（様式3）と帳簿のコピーなど計算の根拠になる書類	原本 帳簿はコピー
	祖父母等からの援助金	援助の年額証明（様式自由、原則援助者作成）	原本
	生活保護扶助費	保護決定（変更）通知（1ヶ月の受給金額記載）	コピー
	養育費	養育費の年額証明（様式自由、原則養育費を受け取っている父又は母が作成。作成日、作成者氏名、押印要。）	原本
無収入	無職・無収入にかかる申立書（様式1） ※専業主婦なども本様式の提出は必須。	原本	

【特記事項】

※2024/01/02以降、転職や収入が大きく変わった場合は、給与支給（予定）証明書（様式2）を提出してください。パート・アルバイト等で賞与がない場合は、直近3ヶ月分の給与明細のコピーで様式2の代わりにすることができますが、原則、様式2を提出してください。

※収入が少ない又は無収入のため確定申告をする必要がない等の理由から、税の申告を行っていない場合、総所得金額や年税額等が空白の課税（所得）証明書が発行されます。本申請には、総所得金額や年税額等が印字された証明書が必要ですので、市民税・県民税の申告をして「市民税・県民税申告書」（受付印があるもの）と「課税（所得）証明書」（両方ともコピー）を提出してください。（収入や所得がある場合は、計上のこと）

※必要に応じ、その他の書類の提出を求める場合があります。

【(家族の中に障害がある人がいる場合のみ) 該当者の身体障害者手帳等の写し※】

※手帳等は、手帳の種類、氏名、生年月日、が分かる部分のコピーを提出してください(顔写真・本籍等の部分を覆ってコピーしたもので可)。

※有効期限や更新日の記載があるものは、その部分も分かるようにコピーしてください。

障害のある人	証明書類(提出はコピー)
身体障害のある人又はこれに準ずる人	身体障害者手帳、戦傷病者手帳、身体障害者手帳交付申請書等のいずれか
常に就床を要し複雑な介護を要する人 (要介護2以上)	介護保険要介護認定等決定通知書、又は介護保険被保険者証(いずれも要介護状態区分が記載されていること。) ※申請中の場合は、診断書(6ヶ月以上継続し、複雑な介護を要することが記載されているもの)
精神上の障害のある人 又はこれに準ずる人	診断書、又は各種手帳等※有効期限も確認します。
知的障害のある人と判定される人	児童相談所、知的障害者更生相談所、精神衛生センター若しくは精神衛生鑑定医の判定書、療育手帳
公害疾病の認定を受け当該疾病による身体上の障害のある人	法律による該当者の証明、又は診断書(直近6ヶ月以内発行のもの)
原爆被爆により身体機能に障害のある人	被爆者手帳、又は診断書(直近6ヶ月以内発行のもの) ※いずれも障害の程度が記載されていること。

提出書類チェックシート

【注意事項】

窓口で提出の際、封筒・クリアファイル等に入れずに以下ご確認の上、必要書類一式を提出してください。

- 提出書類は全てA4用紙である
- コピー・原本が指定のとおりである
- ホッチキス止め・クリップ等は使用していない

学生番号	氏名	電話番号		
必要書類	対象者	注意事項	学生 チェック欄	大学 記入欄
①CFプロジェクト奨学金申込書	全員	※両面（長辺とじ）印刷したもの（必ず署名）		
②家計支持者（父母）の収入に関する証明書（コピー）	全員	令和6年分（源泉徴収票、確定申告書等） 募集要項【別紙】申込書類における証明書についてを必ず読むこと	父 母	父 母
③家計支持者（父母）の課税（所得）証明書または、非課税証明書（コピー）	全員	令和7年度(令和6年分)所得と課税(非課税)が記載されていること ※無職でも必要 ※『給与所得に係る市町村民税・道府県民税 特別徴収税額決定の変更通知書』は不可	父 母	父 母
④振込口座の通帳（コピー）	全員	申請者本人の振込先の口座情報が記載されている部分 ※Web通帳の場合は、キャッシュカードの写しではなく、Webの口座情報の画面を印刷（スクリーンショットでも可）して提出してください。		
⑤身体障害者手帳等（コピー）	該当者	家族の中に障害がある人がいる場合		
⑥被災（り災）証明書（コピー）	該当者	火災・風水害等による被災世帯に該当する場合		
⑦最短修業年限超過者等に係る事理由書（原本）	該当者	留学や病気等本人の責めに帰さない事由により、最短修業年限を超過(原級留置となった者を含む)している場合 病気を理由とする場合は、医師による診断書が必要		
〔様式1〕無職・無収入に係る申立書（原本）	該当者			
〔様式2〕給与支給（予定）証明書（原本）	該当者	様式1～3はコピー不可		
〔様式3〕収支内訳（見込）申告書（原本）と帳簿など計算の根拠となる書類（コピー）	該当者			

↓以下大学使用欄↓

必要書類	不備内容	連絡日	備考
①CFプロジェクト奨学金申込書		/	mail・tel 担当
②収入証明書		/	mail・tel 担当
③課税（所得）証明書（コピー）		/	mail・tel 担当
④振込口座の通帳（コピー）		/	mail・tel 担当
⑤身体障害者手帳等（コピー）		/	mail・tel 担当
⑥		/	mail・tel 担当
⑦		/	mail・tel 担当

	1回目	2回目	3回目	P	PW																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 50%;">受領日</th> <th style="width: 50%;">受領者</th> </tr> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> </tr> </table>	受領日	受領者			<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">/</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">不</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: center;">P</td> </tr> </table>	/			不	C	P	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 33%; text-align: center;">/</td> <td style="width: 33%;"></td> <td style="width: 33%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">不</td> <td style="text-align: center;">C</td> <td style="text-align: center;">P</td> </tr> </table>	/			不	C	P	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">/</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">不</td> <td style="text-align: center;">C</td> </tr> </table>	/		不	C	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">/</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">不</td> <td style="text-align: center;">C</td> </tr> </table>	/		不	C	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%; text-align: center;">/</td> <td style="width: 50%;"></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">不</td> <td style="text-align: center;">C</td> </tr> </table>	/		不	C
受領日	受領者																																
/																																	
不	C	P																															
/																																	
不	C	P																															
/																																	
不	C																																
/																																	
不	C																																
/																																	
不	C																																

学生番号

氏名

年 月 日

無職・無収入にかかる申立書

1. 私は 年 月より無職・無収入であることを申し立てます。

(注意) 家計支持者(原則父母)が無職・無収入である場合の申立書ですので、申請者、両親等の扶養下にある兄弟姉妹等は提出の必要はありません。

申立人氏名 印 (申請学生との続柄:)
(自署・押印。スタンプ印不可)

2. 以下の項目について、全て「無し」にチェックした方のみ、この様式1を提出してください。

収 入	有 無 (11月1日現在)	「有り」にチェックした方
①雇用保険	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	雇用保険(失業給付金)を受給中の場合は、「雇用保険受給資格者証(第1面~第4面まで)(写)」を提出してください。
②親戚・知人等からの援助	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	援助額(年額)についての親戚・知人等の申立書(様式自由)を提出してください。
③年金 (老齢・共済・遺族・障害・企業・個人年金等)	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	最新の年金振込通知書のコピー 又は 年金額改定通知書のコピー(いずれも受給者名・金額が記載されていること)を提出してください。源泉徴収票不可。
④生活保護	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	保護決定(変更)通知書のコピー 又は 生活保護受給証明書のコピー(いずれも扶助料額が記載されていること)を提出してください。
⑤その他収入	<input type="checkbox"/> 有り <input type="checkbox"/> 無し	募集要項【別紙】で、どの収入に該当するかや提出書類を確認してください。

3. 事情

(①無職である事情、②現在の生活状況(現在の生活費の出所)、③前職からの経緯(前職業・退職年月日等)等詳しく書いてください。)

学生番号 _____

氏名 _____

給与支給（予定）証明書

【給与支給責任者の方へ、記入上のお願い】

- ・記入された情報は、奨学金関係業務のために利用され、その他の目的には利用されません。
- ・以下①～⑥を記入してください。必ず雇用先の方が記入してください。
- ・示している期間を通常に勤務した場合に、支払が見込まれる金額をご記入ください。
また、期間の途中で退職することが決まっている場合は、その退職日までの期間において支払が見込まれる金額を記入したうえで、備考欄に在職期間も併せてご記入ください。

①就業者氏名														
②就職年月日 （再雇用・雇用契約変更等の場合はその年月日を記入してください） 年 月 日														
③職 種 （□にチェック） □ 正社員 □ パート □ アルバイト □ その他（ ）														
④基準日（2025年11月1日）より一年間の支払額合計(予定) <small>※賞与がある場合は、支払額年間合計に賞与を含めてください。[平均月額×〇ヶ月+賞与=支払額年間合計]</small> <small>※支払額年間合計には、<u>通勤手当を含めない</u>でください。</small> <small>※年度ごとに更新がある場合（講師等）は、その年度での年収を計上し、契約期間を備考欄に記入してください。</small>														
<p>支払額年間合計（予定） _____ 円</p> <p>(参考)</p> <table style="margin: auto; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">平均月額</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle; padding: 0 10px;">×</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">労働月数</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle; padding: 0 10px;">+</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">賞与</td> <td style="font-size: 2em; vertical-align: middle; padding: 0 10px;">=</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">支払額年間合計(予定)</td> </tr> <tr> <td style="height: 30px;"></td> <td></td> <td style="text-align: center;">↑</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: center;">↑</td> </tr> </table> <div style="border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 5px; width: fit-content; margin: 10px auto;"> 12ヶ月未満の場合は⑤備考に理由を記入してください </div> <div style="text-align: right; margin-top: 10px;"> 円 ↓ 一致すること </div>	平均月額	×	労働月数	+	賞与	=	支払額年間合計(予定)			↑				↑
平均月額	×	労働月数	+	賞与	=	支払額年間合計(予定)								
		↑				↑								
⑤備考 ※期間の途中で退職することが決まっている場合は、その退職日までの期間において支払が見込まれる金額を記入したうえで、下記に在職期間をご記入ください。														

⑥上記のとおり証明します。

令和 年 月 日

(給与支給責任者)

所 在 地

事 業 所 名

氏 名

問い合わせ先電話番号

㊞

収支内訳（見込）申告書

記入された情報は、奨学金関係業務のために利用され、その他の目的には利用されません

(昨年 1 月 2 日以降に開業・起業等した場合)

就業者氏名		開業等年月日	
		年 月 日	
開業から現在までの労働期間（実績）			
_____年__月__日		_____年__月__日まで 労働月数（__）ヶ月	
上記期間における収支の内訳			
収入金額	収入（売上）金額	①	千円
	家事消費	②	千円
	その他の収入	③	千円
	計（①+②+③）	④	千円
売上原価		⑤	千円
差し引き金額（④-⑤）		⑥	千円
経 費	通信費	ア	千円
	交通費	イ	千円
	水道光熱費	ウ	千円
	減価償却費	エ	千円
	地代家賃	オ	千円
	給料賃金	カ	千円
	その他 ()	キ	千円
	計（ア～キの合計）	⑦	千円
所得金額（⑥-⑦）		千円	

上記のとおり申告します。

年 月 日

(証明者)

所 在 地

事 業 所 名

氏 名

印

----- 以下、奨学金申請者記入欄 -----

上記の証明をもとに以下の計算式から年間所得金額を推算してください。

(上記で算出した「所得金額」 ÷ 労働月数) × 12 = _____ 千円

学生番号 _____

氏名 _____

課税（所得）証明書・年金通知書の証明書類（例）

★課税（所得）証明書

- ・令和7年度（内容は令和6年分）の証明書を提出してください。
- ・所得の内訳、課税額、控除が掲載されている証明書を提出してください。（省略不可）

☆市・府民税課税証明書【全項目証明】（所得金額と課税額と控除の内訳の証明）

市・府民税課税証明書									
納税義務者		住所 氏名							
記									
年度 令和 年度 (令和 年分所得)	合計所得金額 総所得金額等			税額					
	収入金額	給与	公的年金等	市民税	所得割額	均等割額	年税額	府民税	
所得の内訳			本人該当	扶養該当	所得控除額		課税標準額		
総所得 (内給与)	特別障害者 その他障害者	同配 同居老親等	雑損 医療費	総所得	基礎		調整	税額控除額	
土地等事業雑 分贈短期譲渡	寡婦 ひとり親	同配(老人) 同居老親等	社会保険料	土地等事業雑	430,000円		配当	0円	
分贈長期譲渡	勤労学生	老人扶養	小企共済掛金	分贈短期譲渡			寄附金	0円	
株式等の譲渡		特定扶養	生命保険料	分贈長期譲渡			住宅借特別	0円	
上場株配当等		16歳未満	地震保険料	株式等の譲渡			外国	0円	
先物取引所得		その他扶養	障害ひ学	上場株配当等			配当株譲渡割	0円	
山林		同居特別障害	配偶者特別	先物取引所得				0円	
退職		特別障害	配偶者	山林				0円	
		その他障害	扶養	退職				0円	
※給与所得は所得金額調整控除後の額です。			本人、扶養該当欄の★印は該当する事を示します。						
その他の事項			(参考) 指定都市以外の標準税率に基づいた市民税所得割額及び市民税税額控除額						
			市民税		調整		所得割額		
			所得割額		寄附金		0円		
					住宅借特別		0円		
					その他		0円		
上記のとおり証明します。			京都市長						
令和 年 月 日									

☆納税証明書(提出不可)

これは課税証明書ではありません。

納税証明書 (見本) の表は以下の通りです。

年度及び区分	納付すべき税額	納付済額	未納税額	法定納税額等
(前)平成31年 4月 1日 (当)平成32年 3月 31日	11,000.000	11,000.000	0.000	*****

☆給与所得に係る市民税・府民税 特別徴収税額の決定通知書(提出不可)

これは課税証明書ではありません。

令和 年度	給与所得等に係る市民税・府民税 特別徴収税額の決定・変更通知書(納税義務者用)	税額	支払	受取者番号
給与収入	5436629	市民税特別所得割額④	173680	××
給与所得	3908800	総所得③	88979	
所得	0	山林所得	0	住
	0	分贈短期譲渡	0	
	0	分贈長期譲渡	0	200000
	0	株式等の譲渡	0	
	0	先物取引	0	名
	0		0	
所得控除	社会保険料 543663	税額控除額⑤	22245	番号
	配偶者特別 330000	所得割額⑥	21100	
	扶養 330000	均等割額⑦	1800	200000
	基礎 430000	特別徴収税額⑧	111100	
	医療費 11530	控除不足額⑨	0	番号
	障害・寡・勤 0	既納付額⑩	0	
	配偶者 330000	既納付額⑪	0	200000
	所得控除合計⑫	増減額⑬(⑧-⑩)	111100	
	総所得金額⑬	変更前税額⑭	—	番号
	1737193	増減額⑬(⑧-⑩)	—	
		変更月	—	5月 20日

⑮には寄附金税額控除額11,674円、住宅借入金控除額97,050円が含まれます。

☆市・府民税所得証明書(所得金額の証明) (提出不可)

課税情報の記載がないため不可

見本

市・府民税所得証明書

納税義務者	住所 氏名		
記			
年度 令和 年度 (令和 年度)	合計所得金額	0円	所得の内訳 総所得 内給付所得 土地等の事業・雑 分譲長根譲渡 分譲長根譲渡 株式等の譲渡 上場株式等の配当等 先物取引に係る雑所得等 山林 退職
	総所得金額等	0円	
	収入金額		
	給与	0円	
	公的年金等	0円	
その他の事項			

上記のとおり証明します。
令和 年 月 日
京都市長

☆市・府民税課税証明書【課税額証明】(課税額の証明) (提出不可)

収入情報の記載がないため不可

見本

市・府民税課税証明書

納税義務者	住所 氏名										
記											
年度 令和 年度	市民税所得割額	0円	市民税均等割額	0円	年税額 0円						
	府民税所得割額	0円	府民税均等割額	0円							
その他の事項				<small>(参考) 指定都市以外の標準税率に基づいた市民税所得割額</small> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%;">市 民 税</td> <td style="width: 80%;"></td> </tr> <tr> <td>所得割額</td> <td></td> <td>0円</td> </tr> </table>			市 民 税		所得割額		0円
	市 民 税										
所得割額		0円									

上記のとおり証明します。
令和 年 月 日
京都市長

☆市・府民税課税証明書【課税標準証明】(課税額と課税標準額の証明) (提出不可)

収入情報の記載がないため不可

見本

市・府民税課税証明書

納税義務者	住所 氏名		
記			
年度 令和 年度	年 税 額	0円	課税標準額 総所得 土地等の事業・雑 分譲長根譲渡 分譲長根譲渡 株式等の譲渡 上場株式等の配当等 先物取引に係る雑所得等 山林 退職
その他の事項			

上記のとおり証明します。
令和 年 月 日
京都市長

☆年金証書(令和7年6月以降発行分)

☆年金決定通知書・支給額変更通知書

国民年金・厚生年金保険年金証書

年金の種類 基礎年金番号 年金コード

受給者の氏名

受給開始年月日 年 月 日 支給額を算出した年月 年 月 日

上記のとおり、国民年金法による年金給付・厚生年金保険法による保険給付を行うことにより決定されたことを証する。

年 月 日 厚生労働大臣 印

I 厚生年金保険 年金決定通知書

1. 年金の種類と年金決定の根拠となった厚生年金保険法の条文 厚生年金 厚生年金保険法 第 5 条の 2

年金額の内訳

支払開始年月	基本年金 (円)	加算年金 (円)	加算率 (円)	加算率 (円)	支払停止額 (円)	年金額 (円)
元号 年 月						
支払停止理由	支払停止時期 年 月 1 月 - 年 月 31 日まで					

3. 加入期間の内訳

加入期間	月数	厚生年金保険の加入期間の種類	月数	平均標準報酬額 (円)
① 厚生年金保険の加入期間	月	① 平成13年1月までの期間	月	円
② 厚生年金保険の被給者加算期間	月	② 平成13年4月以降の期間	月	円
③ 船員保険の被給者加算期間	月	③ 平成13年3月までの厚生年金基金期間	月	円
④ 沖縄県民年金	月	④ 平成13年4月以降の厚生年金基金期間	月	円
⑤ 沖縄県民年金	月	⑤ 昭和40年3月までの国内戻入超過であった期間	月	円
⑥ 船員保険により加入者としてみなされた期間	月	⑥ 昭和40年3月までの国内戻入超過であった期間	月	円
⑦ 旧合共納付期間	月	⑦ 昭和40年3月までの国内戻入超過であった厚生年金基金期間	月	円

II 国民年金 年金決定通知書

1. 年金の種類と年金決定の根拠となった国民年金法の条文 国民年金 国民年金法 第 5 条の 2

年金額の内訳

支払開始年月	基本年金 (円)	加算額 (円)	加算率 (円)	加算率 (円)	支払停止額 (円)	年金額 (円)
元号 年 月						
支払停止理由	支払停止時期 年 月 1 月 - 年 月 31 日まで 加算率対象者 人					

III 障害基礎年金の障害状況

障害の種類	等級
障害基礎年金	第 1 号
障害基礎年金	第 2 号
障害基礎年金	第 3 号

※ 診断書の種類は、裏面をご覧ください。

年 月 日

様 上記のとおり決定しましたので通知します。

厚生労働大臣 印

国民年金・厚生年金保険 年金決定通知書・支給額変更通知書

このたびは、年金決定または年金額変更いたしましたので通知します。なお、変更内容についてはご確認ください。

年金の種類 基礎年金番号 年金コード

受給者の氏名

受給開始年月日 年 月 日 支給額を算出した年月 年 月 日

上記のとおり、国民年金法による年金給付・厚生年金保険法による保険給付を行うことにより決定されたことを証する。

年 月 日 厚生労働大臣 印

(A) 厚生年金

1. 年金の種類と年金決定の根拠となった厚生年金保険法の条文 厚生年金 厚生年金保険法 第 5 条の 2

年金額の内訳

支払開始年月	基本年金 (円)	加算年金 (円)	加算率 (円)	加算率 (円)	支払停止額 (円)	年金額 (円)
元号 年 月						
支払停止理由	支払停止時期 年 月 1 月 - 年 月 31 日まで					

(B) 国民年金 (基礎年金)

1. 年金の種類と年金決定の根拠となった国民年金法の条文 国民年金 国民年金法 第 5 条の 2

年金額の内訳

支払開始年月	基本年金 (円)	加算額 (円)	加算率 (円)	加算率 (円)	支払停止額 (円)	年金額 (円)
元号 年 月						
支払停止理由	支払停止時期 年 月 1 月 - 年 月 31 日まで 加算率対象者 人					

☆公的年金の源泉徴収票(提出不可)

☆年金ご送金のお知らせ

年度途中での支給開始や停止、金額の変更があってもわからないため

年間振込回数がわかる書類も添付すること

令和 年分 公的年金等の源泉徴収票

支払を受ける者 住所又は居所 (フリガナ) 氏名

生年月日

区分 支払金額 源泉徴収額

前納法第203条の3第1号・第4号適用分 円

前納法第203条の3第2号・第4号適用分 円

前納法第203条の3第3号・第4号適用分 円

前納法第203条の3第2号適用分 円

本人 課税対象配偶者の有無等 課税対象扶養親族の数 障害者の数 非障害者である者の数 社会保険料の額

課税対象配偶者 (フリガナ) 氏名 区分 (摘要)

課税対象扶養親族 (フリガナ) 氏名 区分

16歳未満の扶養親族 (フリガナ) 氏名 区分

支払者 法人番号 6000012070001 東京都千代田区霞が関1丁目2番2号 官署支出官 厚生労働省年金局 事業企画課長 印

料金はがき 年金ご送金のお知らせ

年金産業株式会社 遺族年金規約 4月 2 日 年金額を 4月 2 日 までお手続されたので過払いとなります。

年金支払額 200,000 円

所得控除額 15,000 円

差引支払額 185,000 円

ご送金方法 銀行名 三井住友信託銀行 支店名 本店営業部 預金種目 普通 口座番号 1234**** 口座名義人 本人に送金額 185,000 円

委託者名 年金産業株式会社 (TEL) 999999999999 (P69AJ6107) 12N0000004#

遺出人 三井住友信託銀行 年金振込部 (TEL) 03-3221-4322

000004 この欄からしっかりとご中意ください。

個人情報保護のため口座番号の一部を「※」表示しております。

☆国民年金基金年金振込通知書

☆企業年金連合会老齢年金振込通知書

①の振込通知書部分が必要。

国民年金基金年金振込通知書

あなたの年金は、以下のとおりお支払いすることとなりましたので通知いたします。

支払年月日	内払の別表記載区分
令和 5年 11月 1日	91.2179円
老齢基礎年金	91.2179円
老齢厚生年金	0円
国民年金基金	0円
合計	91.2179円

1. この通知書は、向こう一年間の支払額をお知らせするものです。

2. 年金額に変更がある場合は、変更後の年金額による支払額をお知らせいたします。

3. 住所を変更された場合や年金を受けたい方がなくなった場合は、届出が必要となります。また、年金を受けたいことについてご不明な点がある場合は、請求記載の連絡先までお問い合わせください。

※所得割額について
 ○「標準所得割額」として所得割率に100分の1の標準金額として計算した率を加えて課税額としておきます(所得割率に100分の1を乗じて計算します)。
 □標準課税等申告書をお持ちの方は、ご提出いただくことで所得割率及び標準金額が変更されます。発行された通知書記載の金額は、再度振込通知書をお送りいたします。

1 定期預金していただく
2 公的年金等の源泉徴収票

1 企業年金連合会老齢年金振込通知書

令和 5年 11月 1日

1. 年金の支払予定年月日 ※現行届出の提出は不要です。

支払年月日()	内払の対象となった月	単位:円
令和 5年 11月 1日	全部	74,017
	所得割額	0
	老齢基礎年金	74,017
	老齢厚生年金	0
	国民年金基金	0
	合計	74,017

2. 振込先 各種預金口座

2. 年金証書番号 0000****00**

企業年金連合会理事 長 塚田 誠

令和 5年 11月 1日

公的年金等の源泉徴収票

区分	支払金額	源泉徴収額
所得控除		
第207条の3第1号基礎控除		
所得控除		
第207条の3第2号基礎控除		
所得控除		
第207条の3第3号基礎控除		
所得控除		
合計		0円

本人 塚田 誠

支払 令和 5年 11月 1日

企業年金連合会理事 長 塚田 誠

☆年金見込額照会回答票

・2025年11月1日より1年間で年金を受給開始予定の方、退職・ご年齢等によって年金額の変更予定のある方は「年金見込額照会回答票」を提出してください。

共通 制度共通常年金見込額照会回答票

届書コード 033 大区分 1 小区分 00

49 バターン図

** 老齢基礎年金、老齢厚生年金 ** 厚年 1

令和 5年 11月 現在の年金見込額 91,217.90 円

年金見込額内訳 加給対象配偶者 無 子の数 0 人

老齢基礎年金		老齢厚生年金	
本来支給	受発	本来支給	受発
令和 5年 11月 1日 67歳	令和 5年 11月 1日 67歳	令和 5年 11月 1日 67歳	令和 5年 11月 1日 67歳
月額 91,217.90 円	月額 91,217.90 円	月額 0 円	月額 0 円
繰上下額 0 円	報酬比例 0 円	繰上下額 0 円	繰上下額 0 円
付加年金額 0 円	差額加算 0 円	振替加算額 0 円	繰上下げ額 0 円
繰上下額 0 円	繰上下げ額 0 円	老基加算額 0 円	配偶者加給 0 円
振替加算額 0 円	繰上下げ額 0 円	老基加算額 0 円	加給年金額 0 円
老基加算額 0 円	繰上下げ額 0 円	停止額 0 円	停止額 0 円
停止額 0 円	繰上下げ額 0 円	内訳合計額 91,217.90 円	内訳合計額 91,217.90 円
内訳合計額 91,217.90 円	繰上下げ額 0 円	停止コード	基金代行額 0 円 (参考)

実際の年金額は、この試算結果と異なる事があります

NH01 処理は正常に終了しました

年金事務所

令和 5年 11月 1日 時 分

京都大学CFプロジェクト奨学金 よくある質問と回答 (Q&A)

質 問	回 答
CFプロジェクト奨学金は返済が必要ですか。	返済不要の給付型奨学金です。
独立生計について	原則、父母等の収入で申請してください。ただし、父母等の年収より本人及び配偶者の年収が上回る場合は、別途、奨学掛までご相談ください。
早期卒業について	申請可能です。ただし、卒業できない結果となった場合は速やかに申し出てください。その場合は採用内定者であっても対象外となります。
留学中ですが申請できますか。	留学中でも申請は可能です。ただし、留学状況（在籍状況や期間）について奨学掛までお知らせください。場合によっては、申請できないこともあるのでご了承願います。
リサーチフェロー（RF）ですが、CFプロジェクト奨学金も申請していいですか。	申請可能です。
法科大学院学生へ既修者として2年次に入学しましたが、専門職学位課程1年次在籍者として申請してよいですか。	申請可能です。採用になった場合は、2年次および3年次の支給となります。
成績基準を教えてください。	「募集要項」の学業基準をご確認ください。
標準修得単位数について教えてください。	標準修得単位数とは、卒業必要単位数を最短修業年限で修得できることが可能と予想される現学年時点の単位数とご理解ください。
Web登録の入力を間違えました。修正方法を教えてください。	Web登録を確定すると、ご自身ではシステム上での変更はできません。印刷した申込書の訂正箇所直接赤で2重線を引き、署名か捺印のうえ、正しい情報を赤でご記入ください。
書類提出は郵送でも可能ですか。	可能です。書類提出期間中必着です。個別の受取連絡はしておりませんので、簡易書留などをご利用ください。
書類提出期間中に書類の用意が間に合いません。	原則、提出期間中に不備なく書類を提出してください。ただし、期日に間に合わない書類がある場合は、一度奨学掛へご相談ください。
専業主婦でも課税証明書は必要ですか。	必要です。
課税証明書を提出したら源泉徴収票や確定申告書などは不要ですか。	審査項目が異なりますのでどちらも提出が必要です。
年収は、どの金額を入力すれば良いですか。	課税証明書ではなく、源泉徴収票や給与明細、振込通知書、確定申告等をもとに給与、年金は支払金額（控除前）、営業は所得金額（経費等を引いた後）を入力してください。
最近、家計支持者が退職しました。	予約採用は申請年度の11月から1年間、在学採用は申請年度の5月から1年間の収入見込みを審査します。予約採用11/1、在学採用5/1より前に退職される分の証明書は不要です。失業手当、年金等を受給される場合は証明書類を、無収入となる場合は「無職・無収入にかかる申立書」を提出してください。

京都大学CFプロジェクト奨学金 よくある質問と回答 (Q&A)

1/1日時点で海外に住民票があったため、課税証明書などが発行されません。	「海外にいたことがわかる書類（氏名・滞在場所・海外滞在期間等が記載）のコピー」と「事情書（様式自由・該当者名/海外にいたため提出できない書類名を明記）」をご提出ください。
通帳のコピーの提出が必要ですが、通帳がありません。	Web通帳の場合は、キャッシュカードの写しではなく、Webの口座情報の画面を印刷（スクリーンショットでも可）して提出してください。
採用でも不採用でも結果通知はありますか。	結果を問わず、メール（KUMOIアドレス宛）にて通知を行います。
予約採用で申請して不採用だった場合、在学採用でも申請できますか？	申請可能です。
休学（休止）した場合、休止期間分は支援が延長されますか。	支援期間内において復学しなかったときは受給資格を失います。また、休学（休止）によって支援が延長されることはありません。
支援休止とならない留学とはどのようなものですか。	国費留学・国、地方公共団体からの助成による留学・私費留学・語学研修・総長がこれらの事由と同等以上の事由があると特に認めた場合は支援休止となりません。
休学时（休止中）の適格認定（学業）について、どの段階で審査されますか。	学業基準については休学期間を考慮し個別に判断します。
留学時の適格認定（学業）について、どのように審査されますか。	学業基準については留学後、単位互換申請にて本学の単位と認められた単位及び留学時の学修状況も考慮し個別に判断します。

＊ ＊問い合わせ先 ＊ ＊
学務部 学生課奨学掛

[Mail:840scholarship@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp](mailto:840scholarship@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp)